様式第１号（第４条関係）

うさし子育て応援企業認証申請書

　　 年　 月 　日

宇佐市長　宛て

申請者 企業の住所

企業の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 　 　　　 電話番号

うさし子育て応援企業認証制度実施要綱第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の概要 | 名　　　称 |  | | | |
| 所在地等 | 〒  ☎　　　　　　　　　　　　　fax | | | |
| 代表者名 |  | | 資本金 | 千円 |
| 業種 |  | | 担当・所属 |  |
| ＨＰアドレス |  | | Eメールアドレス |  |
| 従業員数 | 名（うち男性　　　　　名、女性　　　　　名） | | | |
| 事業所の名称  と所在地＊ | 名　称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 一般事業主行動計画 | 策定年月日 | 年　　月　　日 | | 届出年月日 | 年　　月　　日 |
| 計画期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日（　　　年間） | | | |
| 計画内容 | 別紙、雇用環境の整備に関する事項の該当する項目にチェックしてください。 | | | |

＊ 宇佐市内に法人の住所がない場合は、記入してください。

＊ 一般事業主行動計画の写し、都道府県労働局に提出した一般事業主行動計画策定届の写し及びその他参考となる資料（企業の概要が分かるパンフレット等）を添付してください。

別紙

該当する項目に○印をつけてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 行 動 計 画 策 定  指 針 の 事 項 | | | 次世代育成支援対策の内容として定めた事項 |
| 雇用環境の整備に関する事項 | （１）子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備 |  | 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施 |
|  | 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進 |
|  | 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施 |
|  | 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施 |
|  | 労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知 |
|  | 育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直し |
|  | 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供 |
|  | 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容や業務体制の見直し |
|  | ３歳以上の子を養育する労働者に対する所定外労働の免除 |
|  | ３歳以上の子を養育する労働者に対する短時間勤務制度 |
|  | フレックスタイム制度 |
|  | 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度 |
|  | 子どもを育てる労働者が利用できる事業所内保育施設を市内に設置及び運営 |
|  | 子どもを育てる労働者が子育てのためのサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施 |
|  | 労働者が子どもの看護のための休暇について、時間単位で取得できる等より利用しやすい制度の導入 |
|  | 希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度の実施 |
|  | 子育てを行う労働者の社宅への入居に関する配慮、子育てのために必要な費用の貸付けの実施など子育てをしながら働く労働者に配慮した措置の実施 |
|  | 育児・介護休業法に基づく育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知 |
|  | 出産や子育てによる退職者についての再雇用制度の実施 |
|  | その他（概要を記載すること） |
| （２）働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備 |  | 所定外労働の削減のための措置の実施 |
|  | 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施 |
|  | 短時間正社員制度の導入・定着 |
|  | 在宅勤務等の場所・時間にとらわれない働き方の導入 |
|  | 職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供・研修の実施 |
|  | その他（概要を記載すること） |

様式第３号（第８条関係）

うさし子育て応援企業認証取り組み状況報告書

　　 年　 月 　日

宇佐市長　宛て

申請者 企業の住所

企業の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 　 　　　　 電話番号

うさし子育て応援企業認証制度実施要綱第８条の規定により、仕事と子育ての両立支援等に係る取り組み状況について、下記のとおり報告します。

記

１　認証番号

２　認証年月日 　　　　　年　　月　　日

３ 　一般事業主行動計画の取り組み状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般事業主行動計画策定内容 | 策定年月日 | 年 　月 　日 | 届出年月日 | 年 　月 　日 |
| 計画期間 | 年 　月 　日　　～　　　 　年 　月 　日 （　　 　年間） | | |
|  | | | |

（注１） 一般事業主行動計画の写し、都道府県労働局に提出した一般事業主行動計画策定届の写し及びその他参考となる資料（企業の概要が分かるパンフレット等）を添付してください。

（注２） 一般事業主行動計画の取り組み内容には、多様な休暇制度（半日・時間単位での休暇制度、子どもの看護休暇制度等）、勤務時間短縮制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度、所定外労働をさせない制度等）、両立支援環境整備（事業所内託児施設の運営、育児サービス費用を補助する制度等）等、取り組んでいる内容を記載してください。

様式第４号（第９条関係）

うさし子育て応援企業認証変更届出書

　　 年　 月 　日

宇佐市長　宛て

申請者 企業の住所

企業の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 　 　　 電話番号

うさし子育て応援企業認証制度実施要綱第９条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　認証番号

２　認証年月日 　　　　　年　　月　　日

３　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |  |

（注１） 「変更事項」の欄には、企業の名称、企業の住所、代表者の氏名の別を記載してください。

（注２） 変更事項を証明する書類（登記事項証明書等）を添付してください。

様式第５号（第10条関係）

うさし子育て応援企業認証辞退届出書

　　 年　 月 　日

宇佐市長　宛て

申請者 企業の住所

企業の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 　 　　 電話番号

うさし子育て応援企業認証制度実施要綱第10条の規定により、認証を辞退したいので、認証書を添えて下記のとおり届け出ます。

記

１　認証番号

２　認証年月日 　　　　　年　　月　　日

３　辞退理由